

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型
信託期間	約5年(当初設定日：2013年2月14日 償還2018年1月15日)
主投資対象	親投資信託である「しんきん短期国内債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価先物取引を主要取引対象とします。なお、直接公社債等に投資することがあります。
運用方針	①運用にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、我が国の短期公社債、短期金融資産等に投資を行うとともに、日経平均株価先物取引の売建てを行います。 ②日経平均株価先物取引の売建ての額は、原則として投資信託財産の純資産総額と同程度となるように調整を行います。 ③短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。 ④資金動向あるいは市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 ③外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

しんきん 225ベア・ファンド

決算日

(第4期：2017年1月13日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん225ベア・ファンド」は2017年1月13日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん２２５ベア・ファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第４期の運用経過等	2
１万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	6
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	7
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん短期国内債券マザーファンド	11

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価(日経225) (参考指数)		株先物比率	債券組入比率	純資産額
		税金 分配	み 騰落	期中 騰落	期中 騰落			
(設定日)	円		%	円	%	%	%	百万円
2013年2月14日	10,000	—	—	11,251.41	—	—	—	500
1期(2014年1月14日)	6,706	0	△32.9	15,422.40	37.1	△97.7	64.6	378
2期(2015年1月13日)	5,673	0	△15.4	17,087.71	10.8	△100.9	78.8	372
3期(2016年1月13日)	5,100	0	△10.1	17,715.63	3.7	△100.5	72.1	369
4期(2017年1月13日)	4,235	0	△17.0	19,287.28	8.9	△99.6	56.0	734

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは「しんきん短期国内債券マザーファンド」(親投資信託)を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。

(注5) 当初設定時の日経平均株価(日経225)の値は、前営業日終値を表示しています。

(注6) 当ファンドは、日経平均株価先物取引を活用し、日々の基準価額の値動きが日経平均株価(日経225)の値動きのおおむね逆となるよう株式先物の売建てを行っています。日経平均株価(日経225)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		日経平均株価(日経225) (参考指数)		株先物比率	債券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%	
2016年1月13日	5,100	—	17,715.63	—	△100.5	72.1	
1月末	5,055	△0.9	17,518.30	△1.1	△101.2	74.8	
2月末	5,534	8.5	16,026.76	△9.5	△98.4	71.7	
3月末	5,195	1.9	16,758.67	△5.4	△99.0	73.4	
4月末	5,211	2.2	16,666.05	△5.9	△95.1	71.2	
5月末	4,976	△2.4	17,234.98	△2.7	△103.3	69.7	
6月末	5,429	6.5	15,575.92	△12.1	△100.9	76.2	
7月末	5,060	△0.8	16,569.27	△6.5	△99.0	62.0	
8月末	4,961	△2.7	16,887.40	△4.7	△102.7	69.5	
9月末	5,040	△1.2	16,449.84	△7.1	△99.7	54.5	
10月末	4,743	△7.0	17,425.02	△1.6	△100.6	55.4	
11月末	4,458	△12.6	18,308.48	3.3	△99.5	57.2	
12月末	4,272	△16.2	19,114.37	7.9	△99.8	58.2	
(期末)							
2017年1月13日	4,235	△17.0	19,287.28	8.9	△99.6	56.0	

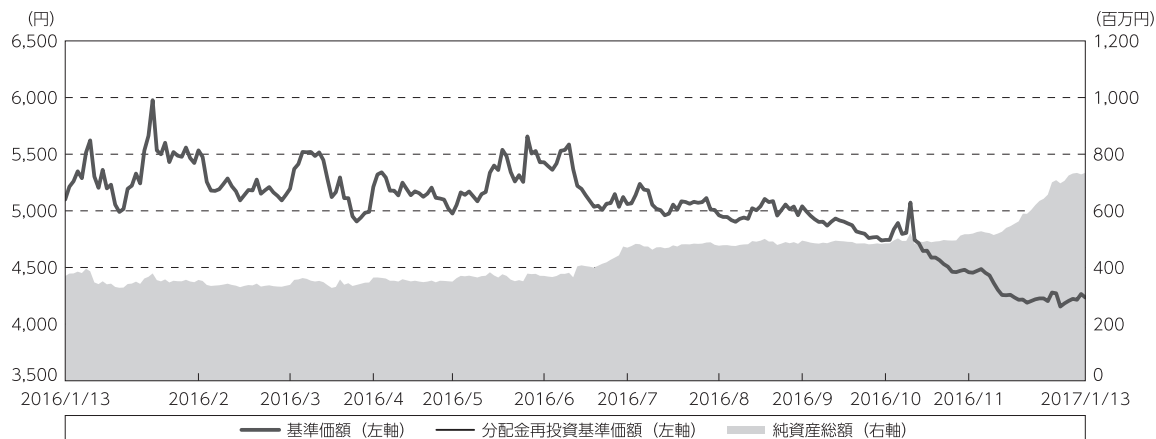
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん225ベア・ファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第4期の運用経過等（2016年1月14日～2017年1月13日）

<期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価先物取引を活用し、日々の基準価額の値動きが日経平均株価(日経225)の値動きのおおむね逆になることを目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

2016年2月12日に、当期の最高値となる5,977円に上昇した主な要因は、世界的な景気不透明感の高まりや、円高による国内企業の業績悪化懸念などによるリスク回避の動きにより、株式市場が下落したことによるものです。

<下落要因>

2016年10月から断続的に下落し、2017年1月4日に当期の最安値である4,155円をつけた主な要因は、円高の修正による国内企業の業績悪化懸念が後退したことや、トランプ次期米国大統領の政策への期待から、株式市場が上昇したことによるものです。

<投資環境>

(2016年1月～3月)

日経平均株価（日経225）は、期首17,715.63円（2016年1月13日現在）から始まり、中国の景況感悪化や原油安を背景に弱含みとなりました。1月末に日銀がマイナス金利の導入を発表すると、一旦はこれを好感して値を戻しましたが、米国経済の先行き不透明感や、円高の進行による国内企業の業績悪化懸念などから再び大きく下落し、2月中旬には、一時15,000円を下回りました。しかし、その後は、米国景気指標の好転や原油価格の下げ止まりなどから投資家心理が改善し、3月中旬には、17,000円を回復する水準まで値を戻しました。

(2016年4月～6月)

グローバルな景気動向の見方が交錯する中、日銀が追加の金融緩和を見送ったことや、消費増税が延期されたことなどの政策の動きもあり、15,000円後半から17,000円前半で、一進一退の動きとなりました。6月24日には、予想外に英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が可決されたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、14,952.02円まで急落しましたが、この水準が期中の最安値となりました。

(2016年7月～9月)

各国の政策対応への期待もあり過度なリスク回避姿勢が後退し、一進一退しながらも上昇基調へ転じました。米国の景気不安が後退したことや、7月の参議院選挙で与党が勝利し景気対策への期待が広がったこと、7月に、日銀がETF購入額の倍増を決定したことなども、株価上昇のサポートとなりました。9月上旬には、一時17,000円を回復し、その後は16,000円台半ばで推移しました。

(2016年10月～2017年1月)

上昇基調は維持され、10月下旬には、17,000円前半の水準まで上昇しました。11月には、米国で大統領選挙が行われ、予想外にトランプ氏が勝利し、先行き不透明感から一旦は16,000円前半まで急落しましたが、リスク回避の動きは一時的でした。トランプ次期米国大統領の政策への期待から、米国株式の上昇が加速すると、リスク選好の動きが強まりました。米国金利の上昇と米ドル高円安の進行もあり、11月中旬に18,000円、12月中旬には19,000円を回復しました。12月には、予想どおり米国で利上げが決定されましたが、株式市場には大きな影響はありませんでした。1月には、急速な株価上昇に対する警戒感や利益確定と見られる売りもありましたが、期末は19,287.28円（2017年1月13日現在）となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

ファンドの基本方針に従い、日経平均株価先物取引の売建を行いました。また、余裕資金の運用については、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れを行いました。期中の売買については、設定・解約に応じた日経平均株価先物の売買のほか、日々の基準価額の値動きが日経平均株価（日経225）のおおむね逆となるよう売建枚数の調整を行いました。



<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドには、ベンチマークはありません。

参考指標とする日経平均株価（日経225）との比較においては、当期、日経平均株価が8.9%上昇した一方で、当ファンドの基準価額は17.0%の下落となり、日経平均株価の上昇率以上に下落する結果となりました。日経平均株価が大きく上昇・下落する中、純資産総額と同程度となるように、日経平均株価先物の売建額を調整するため、資金増減を伴わない先物の売買が発生した（日経平均株価が上昇すると純資産が減少するため先物を買戻し、日経平均株価が下落すると純資産が増加するため先物を売建て）ことがマイナスに作用しました。

<分配金>

当ファンドでは、分配対象額を経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みま

す。）等の全額としていますが、当期については、株式市場の上昇により売買損益（評価益を含む）がマイナスになったことと、利子・配当等収益が少額であったこと等を勘案して、収益分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2016年1月14日～ 2017年1月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、日々の基準価額の値動きが日経平均株価（日経225）の値動きのおおむね逆になることを目指して、日経平均株価先物取引の売建を調整していきます。余裕資金の運用については、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れを行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月14日～2017年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.432)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.594)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	57	1.147	
期中の平均基準価額は、4,994円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年1月14日～2017年1月13日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益
国 内	株式先物取引	日経225	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			—	—	2,501	2,224	—	731	—	△23

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきん短期国内債券マザーファンド	千口 288,654	千円 290,000	千口 109,487	千円 110,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月14日～2017年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月13日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 -	百万円 731

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期	
	口数	口数	口数	評価額
しんきん短期国内債券マザーファンド	千口 318,854	千口 498,021	千口 498,021	千円 500,112

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月13日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
しんきん短期国内債券マザーファンド	千円 500,112	% 64.4
コール・ローン等、その他	275,933	35.6
投資信託財産総額	776,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	775,202,733
コール・ローン等	225,512,996
しんきん短期国内債券マザーファンド(評価額)	500,112,737
差入委託証拠金	49,577,000
(B) 負債	41,130,227
未払金	23,868,400
未払解約金	14,483,628
未払信託報酬	2,774,625
未払利息	611
その他未払費用	2,963
(C) 純資産総額(A - B)	734,072,506
元本	1,733,184,615
次期繰越損益金	△ 999,112,109
(D) 受益権総口数	1,733,184,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,235円

(注1) 当ファンドの期首元本額は725,153,229円、期中追加設定元本額は1,413,561,909円、期中一部解約元本額は405,530,523円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.4235円です。

○損益の状況 (2016年1月14日～2017年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 63,223
受取利息	143
支払利息	△ 63,366
(B) 有価証券売買損益	△ 183,409
売買益	13,370
売買損	△ 196,779
(C) 先物取引等取引損益	△ 87,777,423
取引益	25,802,614
取引損	△113,580,037
(D) 信託報酬等	△ 4,687,757
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 92,711,812
(F) 前期繰越損益金	△ 95,039,132
(G) 追加信託差損益金	△811,361,165
(配当等相当額)	(7,075)
(売買損益相当額)	(△811,368,240)
(H) 計(E + F + G)	△999,112,109
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	△999,112,109
追加信託差損益金	△811,361,165
(配当等相当額)	(407,255)
(売買損益相当額)	(△811,768,420)
繰越損益金	△187,750,944

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(407,255円)より分配対象収益は407,255円(10,000口当たり2円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)

<しんきん短期国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(44,434,029千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	26,315,300	26,474,741	59.3	—	—	—	59.3
	(26,315,300)	(26,474,741)	(59.3)	(—)	(—)	(—)	(59.3)
特殊債券 (除く金融債)	7,830,000	7,854,596	17.6	—	—	—	17.6
	(7,830,000)	(7,854,596)	(17.6)	(—)	(—)	(—)	(17.6)
金融債券	2,330,000	2,331,674	5.2	—	—	—	5.2
	(2,330,000)	(2,331,674)	(5.2)	(—)	(—)	(—)	(5.2)
合 計	36,475,300	36,661,012	82.2	—	—	—	82.2
	(36,475,300)	(36,661,012)	(82.2)	(—)	(—)	(—)	(82.2)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第649回東京都公募公債	1.73	100,000	101,182	2017/9/20
第652回東京都公募公債	1.69	315,000	319,961	2017/12/20
第653回東京都公募公債	1.54	100,000	101,434	2017/12/20
第654回東京都公募公債	1.58	350,000	355,152	2017/12/20
平成24年度第8回静岡県公募公債(5年)	0.236	450,000	450,792	2017/10/18
平成19年度第3回愛知県公募公債(10年)	1.89	500,000	505,585	2017/8/17
平成24年度第10回愛知県公募公債(5年)	0.172	1,400,000	1,401,778	2017/10/17
平成23年度第6回広島県公募公債(5年)	0.35	1,800,000	1,800,774	2017/2/28
平成18年度第7回埼玉県公募公債	1.85	739,000	740,714	2017/2/27
平成19年度第8回福岡県公募公債	1.62	203,000	206,063	2017/12/20
平成24年度第8回福岡県公募公債	0.26	154,300	154,472	2017/12/21
第46回共同発行市場公募地方債	1.8	2,886,100	2,887,802	2017/1/25
第47回共同発行市場公募地方債	1.8	917,000	918,944	2017/2/24
第48回共同発行市場公募地方債	1.7	1,000,000	1,003,270	2017/3/24
第49回共同発行市場公募地方債	1.8	808,000	812,056	2017/4/25
第51回共同発行市場公募地方債	1.9	1,000,000	1,008,360	2017/6/23
第52回共同発行市場公募地方債	1.9	793,000	800,977	2017/7/25
第54回共同発行市場公募地方債	1.7	1,850,700	1,872,686	2017/9/25
第56回共同発行市場公募地方債	1.72	200,000	202,964	2017/11/24
第57回共同発行市場公募地方債	1.65	1,206,200	1,225,016	2017/12/25
平成18年度第13回大阪市公募公債	1.8	2,000,000	2,004,060	2017/2/22
平成24年度第2回大阪市公募公債(5年)	0.326	100,000	100,120	2017/5/29
第459回名古屋市公募公債(10年)	2.01	1,270,000	1,281,049	2017/6/20
第460回名古屋市公募公債(10年)	1.74	200,000	202,378	2017/9/20
第461回名古屋市公募公債(10年)	1.71	900,000	914,364	2017/12/20
平成19年度第2回京都市公募公債	1.74	723,000	734,965	2017/12/27
平成18年度第6回神戸市公募公債	1.93	1,000,000	1,002,380	2017/2/27
平成18年度第4回横浜市公募公債	1.88	1,000,000	1,001,960	2017/2/20
平成18年度第5回横浜市公募公債	1.8	1,000,000	1,003,330	2017/3/20
平成19年度第2回横浜市公募公債	1.88	600,000	604,668	2017/6/13
平成19年度第3回札幌市公募公債	1.77	150,000	151,816	2017/9/20
平成24年度第3回福岡市公募公債(5年)	0.25	400,000	400,692	2017/9/28
平成19年度第2回千葉市公募公債	1.87	100,000	101,464	2017/10/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成19年度第1回岡山県公募公債(10年)		1.72	100,000	101,508	2017/11/30
小 計			26,315,300	26,474,741	
特殊債券(除く金融債)					
第5回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債		0.059	1,300,000	1,300,663	2017/11/2
第16回政府保証日本政策投資銀行債券		1.8	600,000	601,350	2017/2/28
第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	2,000,000	2,001,760	2017/1/31
第27回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	1,057,000	1,059,378	2017/2/28
第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	1,789,000	1,803,705	2017/6/20
第874回政府保証公営企業債券		1.7	384,000	385,716	2017/4/19
第193回政府保証預金保険機構債		0.2	500,000	500,785	2017/10/20
第194回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,096	2017/12/15
第17回政府保証中日本高速道路債券		1.7	100,000	101,142	2017/9/15
小 計			7,830,000	7,854,596	
金融債券					
い第740号商工債		0.45	900,000	900,153	2017/1/27
い第742号農林債		0.45	700,000	700,602	2017/3/27
い第743号農林債		0.45	730,000	730,919	2017/4/27
小 計			2,330,000	2,331,674	
合 計			36,475,300	36,661,012	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第7期

(決算日：2016年8月15日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第7期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年8月13日)	10,030	0.1	10,026	0.1	83.0	—	27,718
4期(2013年8月13日)	10,039	0.1	10,034	0.1	82.4	—	4,735
5期(2014年8月13日)	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—	25,167
6期(2015年8月13日)	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—	19,316
7期(2016年8月15日)	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—	47,762

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2015年8月13日	円	%		%	%	%
	10,046	—	10,048	—	97.5	—
8月末	10,046	0.0	10,048	0.0	95.9	—
9月末	10,045	△0.0	10,049	0.0	92.3	—
10月末	10,045	△0.0	10,050	0.0	89.0	—
11月末	10,046	0.0	10,050	0.0	86.8	—
12月末	10,046	0.0	10,051	0.0	80.3	—
2016年1月末	10,045	△0.0	10,051	0.0	82.5	—
2月末	10,050	0.0	10,052	0.0	87.9	—
3月末	10,047	0.0	10,052	0.0	85.6	—
4月末	10,049	0.0	10,051	0.0	89.3	—
5月末	10,049	0.0	10,051	0.0	84.0	—
6月末	10,049	0.0	10,050	0.0	94.0	—
7月末	10,046	0.0	10,050	0.0	90.9	—
(期末) 2016年8月15日	円	%		%	%	%
	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—

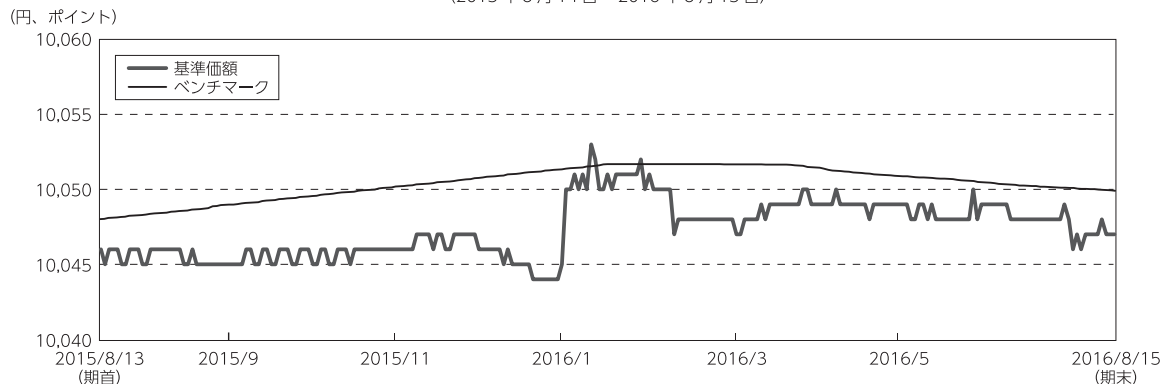
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第7期の運用経過等 (2015年8月14日～2016年8月15日)

<当期中の基準価額等の推移>

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2015年8月14日～2016年8月15日)

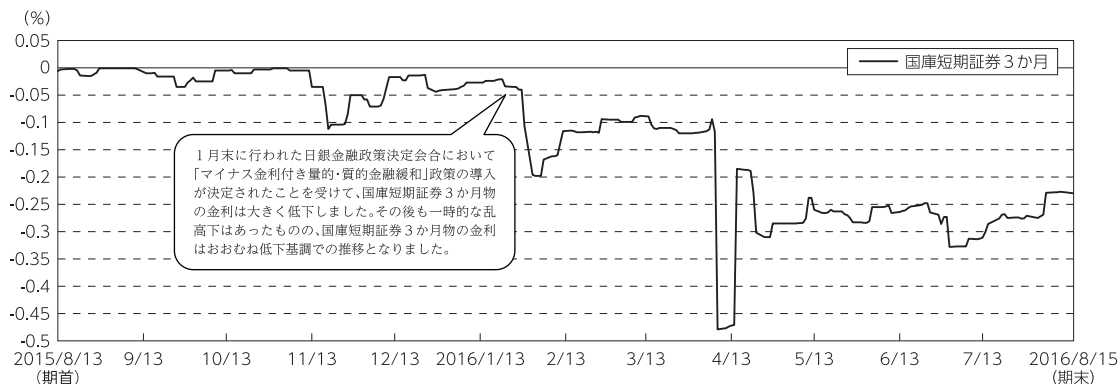


期首10,046円でスタートした基準価額は、おおむね横ばいでの推移が続いた後、2016年1月末に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入が決定したことを背景として短期金利が大きく低下したことから、2月9日には当期中の高値となる10,053円をつけ、当期末は10,047円となりました。

当期中における基準価額の騰落率は、+0.01%となっています。

<投資環境について>

(短期国債市場)



(出所：ブルームバーグ)

当期における国庫短期証券3か月物の金利は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入を受け、おおむね0～△0.5%程度での推移となりました。

<運用概況>

当期を通じて短期国内債券の組入比率が高位となるように調整しています。また、無担保コールレート(オーバーナイト物)をベンチマークとし、ポートフォリオを構築しています。

なお、2016年8月15日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.37年、時価最終利回りは $\Delta 0.06\%$ となっています。

<ベンチマークとの比較>

当ファンドは、原則期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。ファンドの利回りは、ベンチマークである無担保コールレート(オーバーナイト物)をやや下回る水準となっています。

<今後の運用方針>

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後もこの基本方針に従い、運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,046円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年8月14日～2016年8月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	33,011,076	7,300,324 (33,440,000)
内	地方債証券	20,901,879	—
	特殊債券	12,644,377	—

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月14日～2016年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	11,000,000	11,011,640	23.1	—	—	—	—	23.1
地方債証券	20,671,750	20,796,937	43.5	—	—	—	—	43.5
	(20,671,750)	(20,796,937)	(43.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	(43.5)
特殊債券 (除く金融債)	10,170,000	10,253,936	21.5	—	—	—	—	21.5
	(10,170,000)	(10,253,936)	(21.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	(21.5)
金融債券	2,330,000	2,335,852	4.9	—	—	—	—	4.9
	(2,330,000)	(2,335,852)	(4.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4.9)
合 計	44,171,750	44,398,366	93.0	—	—	—	—	93.0
	(33,171,750)	(33,386,726)	(69.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(69.9)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん短期国内債券マザーファンド－第7期－

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			千円	千円	
第99回利付国債(5年)		0.4	4,000,000	4,002,320	2016/9/20
第100回利付国債(5年)		0.3	3,000,000	3,001,440	2016/9/20
第101回利付国債(5年)		0.4	2,000,000	2,004,300	2016/12/20
第102回利付国債(5年)		0.3	2,000,000	2,003,580	2016/12/20
小	計		11,000,000	11,011,640	
地方債証券					
第637回東京都公募債		1.81	1,206,100	1,208,234	2016/9/20
第640回東京都公募債		1.79	1,300,000	1,308,073	2016/12/20
平成23年度第6回広島県公募債(5年)		0.35	1,800,000	1,803,330	2017/2/28
平成18年度第7回埼玉県公募債		1.85	739,000	746,330	2017/2/27
第44回共同発行市場公募地方債		1.8	3,000,000	3,015,030	2016/11/25
第45回共同発行市場公募地方債		1.7	357,500	359,641	2016/12/22
第46回共同発行市場公募地方債		1.8	2,886,100	2,909,217	2017/1/25
第47回共同発行市場公募地方債		1.8	917,000	925,711	2017/2/24
平成23年度第1回奈良県公募債		0.37	342,000	342,362	2016/11/30
平成18年度第1回静岡市公募債		1.91	468,000	470,564	2016/11/28
平成18年度第11回大阪市公募債		1.8	1,000,000	1,006,300	2016/12/21
平成23年度第7回大阪市公募債(5年)		0.395	600,000	600,600	2016/11/17
第456回名古屋市公募債(10年)		1.82	1,000,000	1,001,800	2016/9/20
第459回名古屋市公募債(10年)		2.01	1,270,000	1,291,564	2017/6/20
平成18年度第4回神戸市公募債		2.04	436,000	438,559	2016/11/28
平成18年度第2回横浜市公募債		1.83	1,200,000	1,201,680	2016/9/12
平成18年度第3回横浜市公募債		1.87	830,000	835,395	2016/12/20
平成19年度第2回横浜市公募債		1.88	600,000	609,312	2017/6/13
平成18年度第6回福岡市公募債		1.8	420,050	422,801	2016/12/26
平成23年度第7回福岡市公募債(5年)		0.4	300,000	300,429	2016/12/26
小	計		20,671,750	20,796,937	
特殊債券(除く金融債)					
第16回政府保証日本政策投資銀行債券		1.8	600,000	605,970	2017/2/28
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	500,000	502,700	2016/11/30
第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	900,000	905,805	2016/12/28
第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	2,000,000	2,017,080	2017/1/31
第27回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	1,057,000	1,067,517	2017/2/28
第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	1,789,000	1,818,464	2017/6/20
第870回政府保証公営企業債券		1.7	940,000	945,743	2016/12/21
第874回政府保証公営企業債券		1.7	384,000	388,531	2017/4/19
第12回政府保証日本政策金融公庫債券		0.5	1,500,000	1,500,705	2016/9/16
第193回政府保証預金保険機構債		0.2	500,000	501,420	2017/10/20
小	計		10,170,000	10,253,936	
金融債券					
い第740号商工債		0.45	900,000	901,764	2017/1/27
い第742号農林債		0.45	700,000	701,869	2017/3/27
い第743号農林債		0.45	730,000	732,219	2017/4/27
小	計		2,330,000	2,335,852	
合	計		44,171,750	44,398,366	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	44,398,366	89.2
コール・ローン等、その他	5,381,848	10.8
投資信託財産総額	49,780,214	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,780,214,002
コール・ローン等	5,203,147,233
公社債(評価額)	44,398,366,450
未収利息	125,517,807
前払費用	53,182,512
(B) 負債	2,017,274,255
未払金	2,017,260,000
未払利息	14,255
(C) 純資産総額(A-B)	47,762,939,747
元本	47,540,842,394
次期繰越損益金	222,097,353
(D) 受益権総口数	47,540,842,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,047円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は19,229,128,790円、期中追加設定元本額は49,000,515,879円、期中一部解約元本額は20,688,802,275円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)25,917,329,225円、しんきん225ベア・スペシャルIV(適格機関投資家限定)4,976,737,537円、しんきん225ベア・スペシャルIII(適格機関投資家限定)3,162,139,170円、しんきん日経ターゲット115スペシャル(限定追加型)225,532,871円、しんきん日経ターゲット110スペシャル(限定追加型)266,847,754円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)12,459,420,824円、しんきん225ベア・ファンド338,721,960円、しんきん日経ターゲット115プラス(限定追加型)194,113,053円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0047円です。

○損益の状況 (2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	246,769,351
受取利息	248,538,375
支払利息	△ 1,769,024
(B) 有価証券売買損益	△249,189,451
売買益	2,000
売買損	△249,191,451
(C) 保管費用等	△ 264,119
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,684,219
(E) 前期繰越損益金	87,495,176
(F) 追加信託差損益金	234,484,121
(G) 解約差損益金	△ 97,197,725
(H) 計(D+E+F+G)	222,097,353
次期繰越損益金(H)	222,097,353

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)